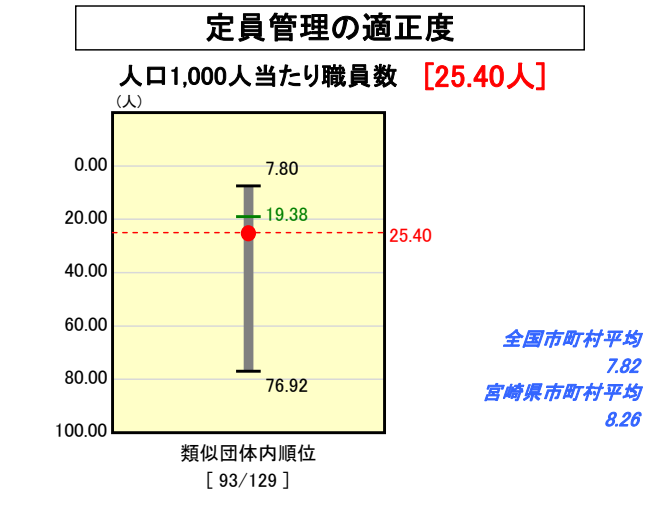
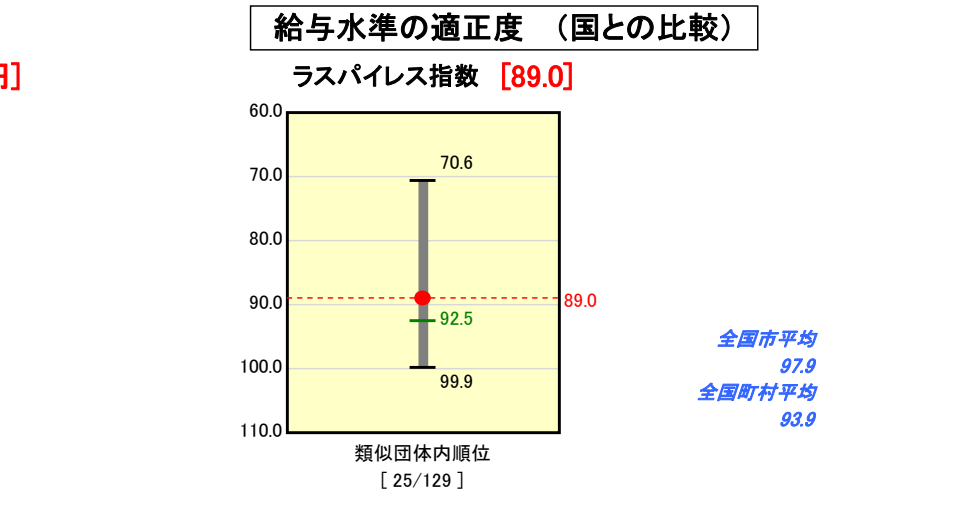
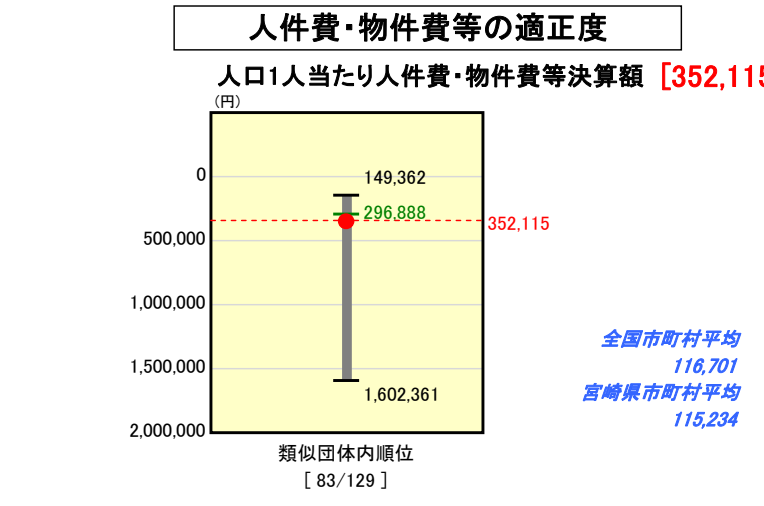
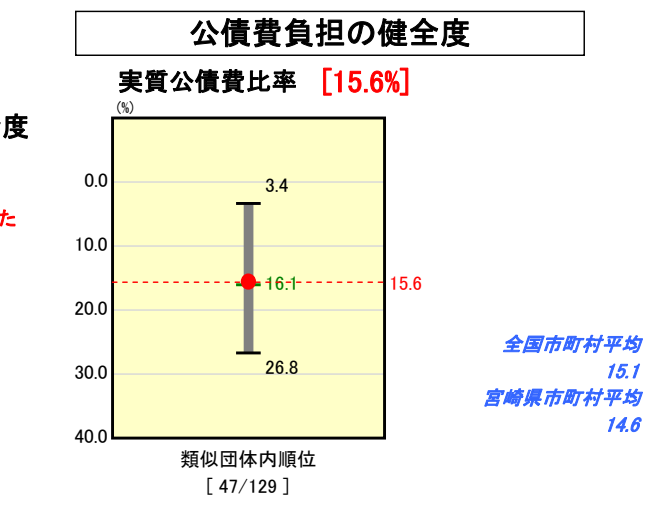
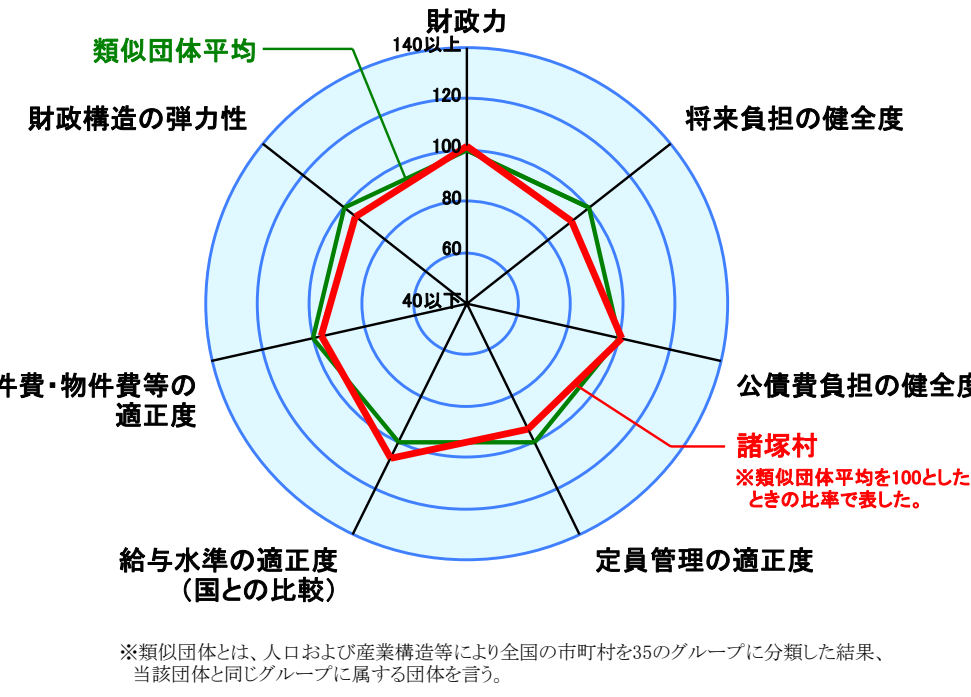
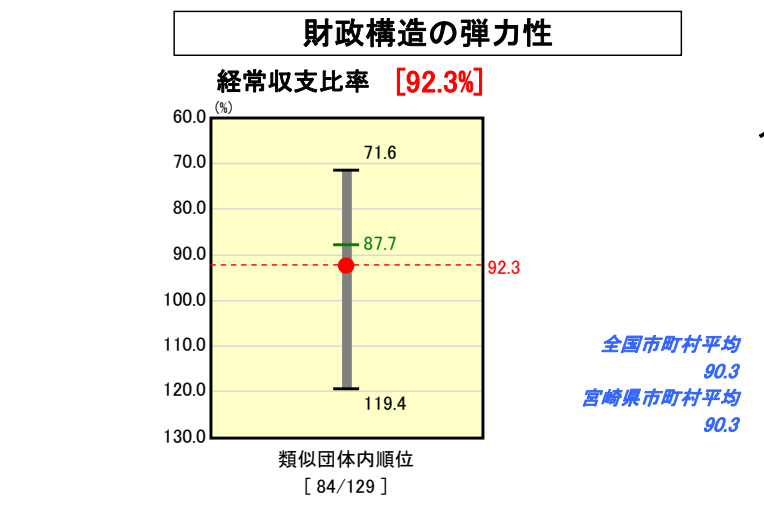
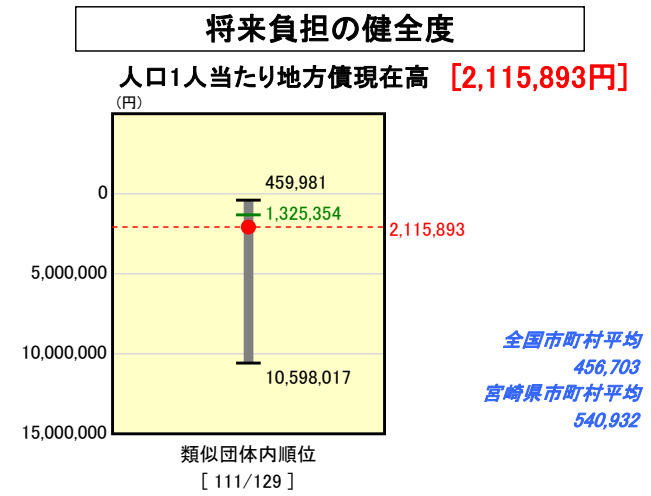
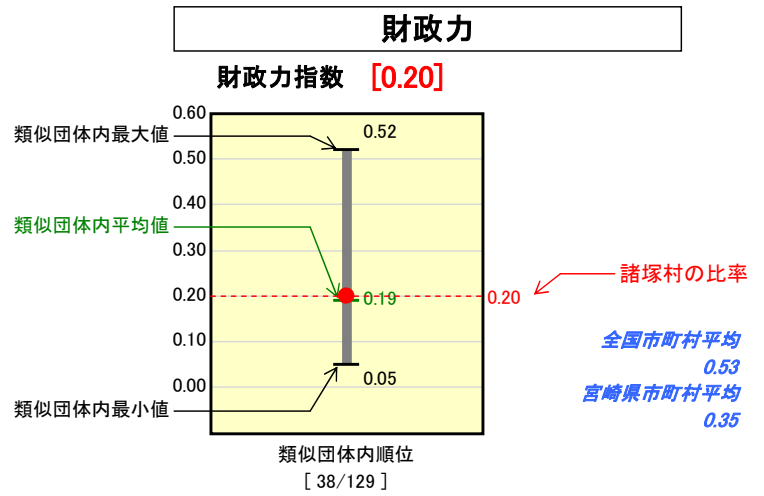


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 宮崎県 諸塚村

人口	2,205人	(H19.3.31現在)
面積	187.59	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,853,165	千円
歳出総額	5,515,546	千円
実質収支	324,497	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数  
近年、多少の上下はあるが、類似団体と同様な指数となっている。本村の村税収入は、2億3千7百万円であるが、昭和26年以来村税の完納を続けており、村民一人ひとりが主役の村である。
- 経常収支比率  
平成16、17年度に比較し高い数値を示しており、さらに類似団体と比較しても高い数値となっている。さらに、近年の大幅な地方交付税の削減により、経常収支比率が急激に悪化した。職員の削減や単独事業の見直しといった行財政改革に取り組み、徐々にその成果も現れるとともに、村債の償還のピークも過ぎ、より一層の行財政改革に取り組んでいる。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費関係の決算額の標準財政規模に占める割合は、26.4%(類似団体39.4%)であり、その内職員給は、13.9%(類似団体19.1%)である。物件費等も全体の決算額に占める割合が、平成17年度6.8%に対し、平成18年度では6.0%となっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体と比較し、高額となっている。
- ラスパイレース指数  
退職数に対し、新規採用を控えていることにより、年々低い数値を示している。
- 人口1人当たり地方債現在高  
林業を中心とし、林内道路網の整備、木材加工施設、椎茸生産施設等の基盤整備を重点的にを行い、一時は、58億円まで膨らんだ地方債も、現在は残高46億6千6百万まで縮小されてきている。さらに近年は、過疎債や辺地債、臨時財政対策債、災害対策債といった交付税措置のある優位な起債のみの活用となっている。
- 実質公債費比率  
公債費は、平成16年度をピーク(7億6千1百万円)に減少傾向となり、平成18年度決算で6億8千9百万円となっている。さらに、村債の借入についても優位債に限り借入を行っている。
- 人口1,000人当たり職員数  
平成22年度末までの集中改革プランにより、81名の職員数を78名とするプランを掲げているが、平成18年度末で77名と既に目標を達成した形となっている。